

議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

意見書

3月22日に議員より意見書案が提出され、原案可決となりました。意見書の内容は以下のとおりです。

我が国における農業の重要性を再認識するとともに食料安全保障の強化等を求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣宛てに送付しました。

わが国の農業は、この20年で基幹的農業従事者数がほぼ半減するとともに高齢化も進行し、このままでは衰退が加速すると予測されている。この間農地面積は約14%減少し、食料自給率はカロリーベースで40%前後が続いており、この数値は先進諸国の中でも突出して低いものである。また、1年を経過したウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格の高騰に加え、農作物の不作や人口増が続く国々の影響により穀物国際価格の高騰が進んでおり、世界的には食糧市場での国内回帰の動きが強まっている。わが国は食料や農業生産に必要な肥料、飼料や生産資材の多くを輸入に依存してきたことで、食料安全保障上のリスクが顕在化しつつある。燃料や肥料価格などの急激な高騰は、農業経営を継続する上でも深刻な状況を招いており、国内農業の持続性を確保する緊急支援は、国民の生活を守る上でも喫緊の課題となっている。加えて食料価格の高騰は、学校給食の食材費など教育現場においても深刻な影響を及ぼしている。

よって、国におかれては、わが国の食料安全保障強化の観点から、次の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 燃料、肥料、飼料や生産資材などの急激な高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、これらの価格高騰時に生産者の負担軽減となるさらなる仕組みの充実を早急に図ること
 - 2 自国で消費する食料をできるだけ自国で生産する「国産国消」は重要であり、食料安全保障上のリスク軽減につながるよう取り組むこと
 - 3 各種食品価格の高騰抑制策の確立ならびに、安心安全な国内食材の学校給食への使用率向上に向けた補助制度を確立すること
 - 4 食料・農業・農村基本法の制定から20年以上が経過し、わが国を取り巻く環境が制定当時から大きく変化していることに鑑み、長期の視点を持って当該基本法の早期見直し改定に取り組み、農業の重要性を再認識しわが国の基幹産業に育成すること
- 右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年3月22日

川越市議会

川越市議会が100周年を迎えました

令和5年2月の川越市議会100周年を記念し、『川越市議会100周年記念誌』を作成しました。

記念誌では、川越市議会に親しみを持っていただくことを目的に、

川越市発展の過程で議会が果たしてきた役割や

議会活動といった100年の歩みを広く紹介しています。

ぜひご覧ください。

川越市立図書館でご覧いただける他、

川越市議会のホームページでも公開しています。



100周年記念誌の閲覧はこちらから▶

